

「詳説 ビジネスと人権」出版記念 全国キャラバン（大阪）

日本弁護士連合会国際人権問題委員会では、2022年4月に「詳説ビジネスと人権」を出版しました。

今回、出版を記念した全国キャラバンの第二弾として、大阪にて、この書籍を素材に、ビジネスと人権についての講義を行います。弁護士、企業関係者の皆様におかれましては、ビジネスと人権についての理解を深める機会としていただきたく、多数の皆様のご参加をお待ちしております。

日時

2023年（令和5年）

3月29日（水）

午後3時～午後5時30分

大阪弁護士会館からオンライン配信
（Zoomウェビナー）

内容

【1】「日本企業における「ビジネスと人権」の現状と課題」

講師 蔵元左近弁護士（日本弁護士連合会国際人権問題委員会幹事）

【2】報告「ミズノ株式会社における「ビジネスと人権」の実践」

講師 ミズノ株式会社 法務室 安達盛光氏

【3】講師によるディスカッション

〔コーディネーター〕 國本依伸 弁護士（大阪弁護士会）

現代人文社

詳説
BUSINESS and
HUMAN RIGHTS
人権
ビジネスと

編
日本弁護士連合会
国際人権問題委員会

執筆者
稲森幸一／尾家康介
大村惠実／蔵元左近
小林美奈／佐藤暁子
高田俊亮／高橋大祐
中野竹司／八木俊則
湯川雄介

ビジネスと人権に関するSDGsやESG投資を含む先進的な取組み、
日本政府の行動計画や各国の法令、人権デューデリジェンスや非財務情報に関わる企業の取組み、
各国で行われてきた企業責任の追及、裁判以外の問題解決手段、日本や海外でのケーススタディ

被害者側や企業側などさまざまな立場で
実務を扱ってきた弁護士たちが

包括的な情報と
実務的な指針を提供する

- 1 国際人権総論
- 2 ビジネスと人権に関する指導原則
- 3 第一の柱—国家の義務
- 4 第二の柱—企業の責任
- 5 第三の柱—救済へのアクセス①(司法的救済)
- 6 第三の柱—救済へのアクセス②(非司法的救済)
- 7 日本の事例紹介
- 8 ケーススタディ

『詳説 ビジネスと人権』
定価3600円+税
ISBN978-4-87798-823-4
A5判/352頁 2022年4月刊

現代人文社
〒100-0004 東京都千代田区有楽 2-10 ハツ橋ビル7階
Tel. 03-5379-0307 Fax. 03-5379-5388
http://www.genjin.jp

参加方法

- 参加対象：弁護士、企業・団体の担当者
- 事前申込み：要
- 申込方法：以下URL又は二次元バーコードからお申し込みください。

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/bjosakamo/0329/>



- 申込期間：2023年3月26日（日）まで
※上記期限までにお申し込みいただいた方に、
参加URLをお送りいたします。

御提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会の個人情報保護方針に従い厳重に管理し、本イベントの運営のために利用します。

なお、同個人情報のうち、申込者氏名、御所属（弁護士の方は所属弁護士会及び登録番号）、メールアドレスについて、参加者の把握及び管理若しくはイベントに付随する事務処理のために大阪弁護士会に提供しますので、御同意いただいた上で申し込みください。

また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍の御案内その他当連合会が有益であると判断する情報を御案内させていただくことがあるほか、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないよう統計情報として公表することがあります。